

第 71 期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

■ 連結計算書類

連結注記表

■ 計算書類

個別注記表

- 本内容は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shoeifoods.co.jp>) に掲載しているものです。
- 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

正栄食品工業株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(国内) 筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ

(海外) SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称 (国内) 近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称 (国内) 近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.	9月30日 *2
株式会社イワサ	8月31日 *2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 *1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 *1

*1 平成30年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。）

主な耐用年数	建物及び構築物	8～50年
	機械装置及び運搬具	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…………… 外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	…………… 借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、当社の経理部において把握し、管理しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	508,417千円
土 地	141,940千円
計	650,357千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

短期借入金	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	183,700千円
長期借入金	183,254千円
計	1,266,954千円

なお、上記のほかに投資有価証券45,981千円については、取引保証として担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,516,047千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増 加 (千株)	減 少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	21,159	—	4,059	17,100

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成30年1月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	426,243千円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成29年10月31日
効力発生日	平成30年1月31日

(2) 平成30年6月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	389,839千円
1株当たり配当額	23円
基準日	平成30年4月30日
効力発生日	平成30年7月10日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成31年1月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	389,839千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23円
基準日	平成30年10月31日
効力発生日	平成31年1月31日

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,545,053千円
勤務費用	122,163千円
利息費用	2,317千円
数理計算上の差異の発生額	26,756千円
退職給付の支払額	△187,838千円
退職給付債務の期末残高	1,508,452千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,330,266千円
期待運用収益	16,628千円
数理計算上の差異の発生額	△4,769千円
事業主からの拠出額	110,986千円
退職給付の支払額	△187,838千円
年金資産の期末残高	1,265,273千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	395,978千円
退職給付費用	56,229千円
退職給付の支払額	△22,169千円
退職給付に係る負債の期末残高	430,038千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,508,452千円
年金資産	△1,265,273千円
	<hr/>
	243,179千円
非積立型制度の退職給付債務	430,038千円
退職給付に係る負債	673,217千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673,217千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	122,163千円
利息費用	2,317千円
期待運用収益	△16,628千円
簡便法で計算した退職給付費用	56,229千円
確定給付制度に係る退職給付費用	164,082千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△31,525千円
合計	△31,525千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	△31,525千円
合計	△31,525千円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定 100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.15%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	2.18%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,866千円でありました。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	256,028千円
退職給付に係る負債	220,871千円
未払金	170,405千円
たな卸資産の未実現利益	65,425千円
未払賞与分社会保険料	38,603千円
未払事業税	37,516千円
固定資産解体費用	33,751千円
繰越欠損金	21,249千円
その他	45,946千円
繰延税金資産合計	<u>889,799千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△717,345千円
減価償却費	△266,208千円
固定資産圧縮積立金	△21,306千円
繰延ヘッジ損益	△15,367千円
特別償却準備金	△7,938千円
その他	△5,663千円
繰延税金負債合計	<u>△1,033,829千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△144,030千円</u>

繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	590,515千円
固定資産	繰延税金資産	38,054千円
固定負債	繰延税金負債	772,600千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は204,720千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	△2.3%
連結子会社の適用税率差異	△0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
特別控除	△0.5%
評価性引当額の増減	△0.4%
住民税均等割	0.4%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.5%</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金及び預金	5,708,176	5,708,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,340,794	20,340,794	—
(3) デリバティブ債権	50,220	50,220	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,395,562	3,395,562	—
(5) 支払手形及び買掛金	(9,899,786)	(9,899,786)	—
(6) 短期借入金	(11,133,335)	(11,133,335)	—
(7) 未払金	(1,873,516)	(1,873,516)	—
(8) 未払法人税等	(580,981)	(580,981)	—
(9) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	(383,700)		
b 長期借入金	(4,933,254)	(5,319,639)	(2,685)

※ 負債に計上されているものについては () で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ債権

為替予約はヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価のうち、振当処理部分に関して当該買掛金の時価に含めて記載しております。また、デリバティブ債権は連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて計上しており、当該計上額は為替予約の原則的処理部分に係る評価益であります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
 おります。
 なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によってお
 ります(上記(3)参照)。
- (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)
 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた
 現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,819
関係会社株式	227,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含め
 ておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,238円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 198円56銭 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。

主な耐用年数	建物	8～50年
--------	----	-------

	機械及び装置	2～10年
--	--------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------------|-------------------|
| 為替予約取引 …………… | 外貨建債権債務および外貨建予定取引 |
| 金利スワップ …………… | 借入金の利息 |
- ③ ヘッジ方針
 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。
- (7) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額			6,244,799千円	
2. 偶発債務				
銀行借入金に対する保証債務				
上海秀愛国際貿易有限公司			1,025,623千円	
			(63,193千円)	
3. 関係会社に対する金銭債権債務				
短期金銭債権	892,867千円	長期金銭債務		1,500千円
短期金銭債務	2,743,616千円			

なお、区分掲記したものについては除いております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	2,729,644千円
仕 入 高	28,800,721千円
営業取引以外の取引高	119,531千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式	150,471株
------------------	----------

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,545,053千円
勤務費用	122,163千円
利息費用	2,317千円
数理計算上の差異の発生額	26,756千円
退職給付の支払額	△187,838千円
退職給付債務の期末残高	1,508,452千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,330,266千円
期待運用収益	16,628千円
数理計算上の差異の発生額	△4,769千円
事業主からの拠出額	110,986千円
退職給付の支払額	△187,838千円
年金資産の期末残高	1,265,273千円

(注) 出向者に係る子会社負担額7,539千円を控除した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,508,452千円
年金資産	△1,265,273千円
	243,179千円
未認識数理計算上の差異	△31,525千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,654千円
退職給付引当金	211,654千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,654千円

(4) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定 100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.15%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	2.18%

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	99,144千円
退職給付引当金	64,766千円
固定資産解体費用	33,751千円
未払事業税	29,284千円
未払金	16,370千円
未払賞与分社会保険料	14,871千円
その他	12,990千円
繰延税金資産合計	<u>271,178千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△640,950千円
固定資産圧縮積立金	△21,306千円
繰延ヘッジ損益	△15,367千円
特別償却準備金	△7,938千円
繰延税金負債合計	<u>△685,562千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△414,384千円</u>

繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	182,049千円
固定負債	繰延税金負債	596,433千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は161,575千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
評価性引当額の増減	△1.0%
住民税均等割	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.2%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SHOEI FOODS (U.S.A.),INC.	所有 直接100.0	兼任 2名	商品の販売及 び仕入 製品の仕入	商品の 仕入 (注)	9,290,752	買掛金	290,649
子会社	筑波乳業(株)	所有 直接83.6	兼任 3名	製品の仕入及 び商品の販売	商品の 仕入 (注)	4,612,944	買掛金	765,427
子会社	(株)正栄デリシィ	所有 直接100.0	兼任 1名	製品の仕入	資金の貸付 (注)	1,386,833	短期 貸付金	1,386,833
子会社	(株)ロビニア	所有 直接100.0	兼任 1名	製品の仕入	資金の借入 支払利息 (注)	81,228 15,676	短期 借入金	1,468,737
子会社	延吉秀愛食品 有限公司	所有 直接100.0	兼任 1名	製品の仕入	受取利息 (注)	10,920	短期 貸付金	728,000
子会社	上海秀愛国際 貿易有限公司	所有 直接100.0	兼任 2名	商品の販売 及び仕入	保証債務 (注)	1,025,623 (63,193千円)	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- ② 子会社に対する貸付および借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ 上海秀愛国際貿易有限公司の銀行借入 (24,997千円 期限 平成31年7月、38,195千円 期限 平成30年12月) につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,481円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 107円95銭 |